

# 平成 15 年度事業報告

自 平成15年 4月 1日  
至 平成16年 3月31日

## ・総括

平成 15 年度協会活動を総括する。

薄日がさし始めたとはいうものの、経済は、深刻な状況が続いている。

デフレの長期化、株価の低迷、企業の設備投資抑制、個人消費の低迷等に加えて、不良債権、金融再建、企業組織改革、失業増加等産業構造問題が山積され、情報化投資の減少、市場の低迷は依然として継続している。

しかし、一方で、行政におけるe-Japan構想を踏まえた電子政府・電子自治体整備の進展、企業におけるIT投資促進税制の創設・試験研究税制の強化を踏まえた情報化投資拡大基調、個人におけるブロードバンドの急進、携帯・モバイルの高度化等によるユビキタス社会実現も間近など、中長期的にはIT需要の拡大が変わらず期待されている。

以上のような状況を踏まえて、15年度は、これら諸問題を見据え、その解決を念頭しながら、情報化投資の拡大やIT産業の活性化に資することを企図し、「ITに関連した技術、市場、人材、法制、税制、金融、海外展開等の分野で、積極的に政策提言を行う」こと、及び、協会会員企業の過半を占める「ITベンチャー企業の成長を支援する」ことを基本方針として活動を展開してきた。

具体的な提言、提案等は、以下の通り。

政策委員会においては、日米のソフトウェア技術格差を調査し、「日米ソフトウェアテクノロジーマップ」を作成。今後、我が国が注力すべきソフトウェアの技術分野を抽出した。その上で、オープンソースをターゲットとして、共同開発プロジェクトの提言を取りまとめた。

市場調査委員会では、例年通り日本自転車振興会の補助を受けて「パソコンパッケージソフトウェア市場動向調査」を実施し、平成 14 年度の我が国のパッケージソフトウェアの市場規模が約 7,300 億円となり、平成 15 年度は約 7,500 億円を見込まれ、回復基調にあることを報告した。また、児童ユーザ・保護者・学校を対象とした「コンシューマユーザのパッケージソフトウェアに対する利用状況・要望調査」では、児童等（3～18 歳）の家庭におけるパソコン利用率は 8 割を超え、学校におけるパソコン教育の導入率も 9 割を超えるという傾向が得られた。

法務・知財委員会では、「知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画」「実用新案制度の改正」「独占禁止法研究会報告書」「電子商取引等に関する準則（改訂案）」に関して、それぞれ意見書を提出した。

会計・税務委員会では「平成16年度税制改正に関する要望書」を取りまとめた。

人材育成・教育委員会では、「コンピュータ・IT資格白書」を発刊するとともにITスキル標準とIT資格との関連性を中心に調査・研究を行い、「ITスキル標準の普及・展開」に関する意見書を取りまとめた。

「ITベンチャー企業の成長・支援」に関しては、アライアンスビジネス研究会において、

平成15年度は、30社のベンチャー企業等に製品・サービスのプレゼンテーションの場を提供し、いくつかのビジネス提携の可能性・実績に結びつけることができた。さらに、新たに「JPSAアライアンス大賞」表彰制度を創設し、ベンチャー企業支援活動を一層拡大・発展させることとした。

CAD利用技術者試験は、本年度、新たに基礎試験と3次元CAD利用技術者試験をスタートさせた。1級試験・2級試験は、例年通り、前期・後期の2回実施された。全試験の応募者総数は42,055名で過去最多の応募者を得ることができた。さらに、3次元CADをテーマとした「CAD Conference 2004 / スキルアップセミナー」の開催や、Webサイトの充実などプロモーション活動も積極的に展開した。

パソコン財務会計主任者試験の応募者は、3,828人となり、こちらも新たに2級のCBT（コンピュータを利用した試験 / Computer Based Testing）を開始し、応募者の拡大を図った。

情報通信産業ネットワーク協会（CIAJ）と（社）電子情報技術産業協会（JEITA）との共催によるCEATEC JAPAN 2003は、10月7日から11日までの5日間の会期で667社の出展、19万人の来場者を得ることができ、社会のIT化への推進に貢献した。

最後に、平成15年度は、試験事業のさらなる拡大により財務面で黒字経営として堅調に推移することができた。

## . 会務の状況

### 1. 通常総会（第18回）

平成15年6月11日(水)、ホテルオークラ「メイプルルーム」において、会長が議長となり、正会員総数306社のうち200社の出席をもって開催された。議事の内容は次の通り。

- 第1号議案 平成14年度事業報告承認の件
- 第2号議案 平成14年度決算報告承認の件
- 第3号議案 理事交代の件
- 第4号議案 平成15年度事業計画（案）承認の件
- 第5号議案 平成15年度収支予算（案）承認の件
- 第6号議案 会費規程一部改訂（案）承認の件

### 2. 理事会

平成15年度は6回の理事会を開催した。理事会開催は次の通り。

5月理事会	5月 7日（水）	トスラブ赤坂	出席理事	31名
7月理事会	7月23日（水）	トスラブ山王	出席理事	32名
9月理事会	9月17日（水）	トスラブ山王	出席理事	32名
11月理事会	11月12日（水）	トスラブ山王	出席理事	30名
1月理事会	1月14日（水）	ホテルオークラ	出席理事	32名
3月理事会	3月10日（水）	トスラブ山王	出席理事	30名

### 3. 幹部会

平成15年度は6回の幹部会を開催した。幹部会開催は次の通り。

4月幹部会	4月 9日（水）	協会会議室	出席理事	14名
7月幹部会	7月 2日（水）	協会会議室	出席理事	10名
8月幹部会	8月27日（水）	協会会議室	出席理事	10名
10月幹部会	10月15日（水）	協会会議室	出席理事	15名
12月幹部会	12月10日（水）	協会会議室	出席理事	14名
2月幹部会	2月18日（水）	ホテル日航大阪	出席理事	14名

#### 4.理事・監事・役員

### 平成15年度理事・役員

(平成16年3月末日)

会長	川島 正夫	カワシマ マサオ	ビー・シー・イー(株)	代表取締役会長
副会長	襟川 恵子	エリカワ ケイコ	(株)コーイー	代表取締役会長
	梶山 桂	カジヤマ カツラ	(株)リード・レックス	代表取締役社長
	浅田 隆治	アサダ リュウジ	ウッドランド(株)	代表取締役会長
	安達 一彦	アダチ カズヒコ	(株)インテリジェントウェイブ	代表取締役社長
専務理事	山内 敏嗣	ヤマウチ トシツグ	日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会	専務理事
常任理事	平松 庚三	ヒラマツ コウゾウ	弥生(株)	代表取締役社長
	木下 仁	キノシタ ジン	(株)アステック	代表取締役社長
	郡山 龍	コオリヤマ リュウ	(株)アブリックス	代表取締役
	吉田 仁志	ヨシダ ヒトシ	ノベル(株)	代表取締役社長
	大岡 正明	オオオカ マサアキ	(株)アルゴ21	代表取締役社長
	福良 伴昭	フクラ トモアキ	(株)ジャストシステム	常務取締役
	宮内 謙	ミヤウチ ケン	ソフトバンクBB(株)	取締役副社長
	マイケル ローディング		マイクロソフト(株)	代表執行役社長
	豊田 崇克	トヨダ タカヨシ	ネクストウェア(株)	代表取締役社長
	和田 成史	ワダ シゲフミ	(株)オービックビジネスコンサルタント	代表取締役社長
	恵藤 洋治	エトウ ヨウジ	(株)ワコム	顧問
	石川 峰雄	イシカワ ミネオ	ダイエックス(株)	代表取締役社長
	尾上 卓太郎	オノエ タクタロウ	ニスコム(株)	代表取締役社長
理事	竹原 豪臣	タケハラ カツオミ	デザインオートメーション(株)	代表取締役社長
	佐藤 秀樹	サトウ ヒデキ	(株)セガ	取締役副会長
	青園 雅紘	アオゾノ マサヒロ	(株)CSK	代表取締役会長
	平山 哲雄	ヒラヤマ テツオ	(株)電波新聞社	代表取締役社長
	藤井 展之	フジイ ノブユキ	(株)ダイナウェア	代表取締役社長
	志賀 徹也	シガ テツヤ	オートデスク(株)	代表取締役社長
	北沢 昇	キタザワ ノボル	イー・アイ・ソフト(株)	代表取締役
	松尾 勝弘	マツオ カツヒロ	ゼッタテクノロジー(株)	代表取締役社長
	小野 雅一	オノ マサカズ	(株)キャディックス	代表取締役社長
	河野 大洋	コウノ モトヒロ	(株)バース情報科学研究所	代表取締役社長
	牧田 基	マキタ モトイ	(株)社会情報サービス	代表取締役会長
	大塚 裕司	オオツカ コウジ	(株)大塚商会	取締役社長
	松木 智	マツキ サトル	日本エス・イー(株)	常務取締役
	石尾 弘美	イシオ ヒロミ	(株)システムソリューションセンターとちぎ	代表取締役社長
	酒井 道元	サカイ ミチモト	翼システム(株)	代表取締役副社長
	佐藤 義孝	サトウ ヨシタカ	(株)NTT-MEコンサルティング	代表取締役社長
	瀧川 定	タキガワ サダム	(株)ジェイ・ピー・エス・エス	代表取締役常務
	成田 明彦	ナリタ アキヒコ	(株)シマンテック	会長
	スティーブ・チャン		トレンドマイクロ(株)	代表取締役社長
	柴田 税	シバタ チカラ	東京ソフトウェア(株)	代表取締役
	浦 聖治	ウラ キョハル	クオリティ(株)	代表取締役
監事	藤田 雅也	フジタ マサヤ	日本コンピュータシステム(株)	代表取締役会長兼社長
	根岸 邦彦	ネギシ クニヒコ	根岸会計事務所	税理士
	土井 充	トイ ミツル	朱雀会計事務所	所長
名誉会員	孫 正義	ソン マサヨシ	ソフトバンク(株)	代表取締役社長
	小林 英愛	コバヤシ ヒデチカ	日本エス・イー(株)	名誉会長
	浮川 和宣	ウキガワ カズリ	(株)ジャストシステム	代表取締役社長
	竹原 司	タケハラ ツカサ	デザインオートメーション(株)	最高顧問
	清水 洋三	シミズ ヨウゾウ	日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会	顧問

## 5. 会員の變動状況

期首の加盟会員数は、正会員305社、一般賛助会員41社、特別賛助会員10社、行政会員(賛助)3社、準会員68社の合計427社であった。

正会員は、期中で60社入会(一般賛助会員および準会員からの移行26社含む)、60社退会(試験会場会員への移行4社含む)し、合計305社になった。一般賛助会員は期中で3社入会、9社退会(正会員への移行1社、試験会場会員への移行4社含む)し、合計35社になった。特別賛助会員は期中で1社退会し、合計9社になった。行政会員(賛助)の變動はなかった。試験会場会員(賛助)は期中で19社入会(正会員からの移行4社含む)、3社退会し、合計16社となった。準会員は期中に41社入会、69社退会(正会員への移行25社含む)し、合計40社になった。健保特別準会員は81社入会、5社退会(正会員への移行4社を含む)し、合計76社となった。

その結果、平成15年度の会員数は、正会員305社、一般賛助会員35社、特別賛助会員9社、行政会員3社、試験会場会員16社、準会員40社、健保特別準会員76社となり、総会員数は484社となった。

会員区分	期首会員数	入会企業数	退会企業数	期末企業数
正会員	305	60	60( 4)	305
一般賛助会員	41	3	9( 5)	35
特別賛助会員	10	0	1	9
行政会員( 賛助)	3	0	0	3
試験会場会員( 賛助)	-	19	3	16
準会員	68	41	69(25)	40
健保特別準会員	-	81	5( 4)	76
合計	427	204	147(38)	484

( )内の数字は、他会員区分への移行数

平成15年度末会員企業および退会企業は以下の通り。

正会員305社 期中入会60社( 印)

アークシステムテクノロジーズ(株)	アクト(株)
(株)アークン	(株)アクロネット
アースデザインインターナショナル(株)	(株)アスキーソリューションズ
(株)アートック	(株)アステック
RSAセキュリティ(株)	アスプローバ(株)
アールテクニカ(有)	アソシエント・テクノロジー(株)
(株)アールワーズ	(株)アップパーフィールド
(株)アイ・エクス・アイ	アップデートテクノロジー(株)
(株)ITマーケティングソリューションズ	アテイン(株)
(株)アイエルアイ総合研究所	(株)アドバンスト・テクノロジー
(株)アイコン	アドピシステムズ(株)
(株)アイスリーラボ	(株)アトムシステム
(株)アイティーシー	(株)アトラクス
アイニックス(株)	(株)アプリックス
(株)アクシスコミュニケーション	(株)アプレッソ
アクシスソフト(株)	アベイロン(株)
(株)アクティス	(株)アリトンシステム研究所
(有)アクティブウェブ	(株)アルゴ21

(株)アルファ・コミュニケーションズ  
アンビシャス(株)  
イアス(株)  
イー・ベンチャーサポート(株)  
イーオス(株)  
イーディーコントライブ(株)  
(株)インターコム  
(株)インタージ  
(株)インテリジェントウェイブ  
インフォシャワーエックス(株)  
(株)ヴァル研究所  
特定非営利法人 ウィーキャン  
(株)ウェッブスター  
(株)ウェルビーン  
(株)ウオーカープラス・ドット・コム  
(株)内田洋行  
ウッドランド(株)  
エイアイエス(株)  
エー・アイ・ソフト(株)  
(株)エーワンインターナショナル  
EximSoft Technologies, Japan  
(株)SRA  
(株)エス・エス・エス  
(株)エス・エス・ビー  
エス・ディー・エル・ジャパン(株)  
エニーユーザーグローバル(株)  
NECフィールディング(株)  
(株)エヌジェーケー  
エヌ・ディー・アール(株)  
(株)NTT-MEコンサルティング  
エネサーブ(株)  
エム・アール・アイ システムズ(株)  
エムアンドシーシステム(株)  
(株)エリプス  
(有)エルシステム総合研究所  
(株)エルピス  
応研(株)  
オー・エイ・エス(株)  
(株)オーク  
(株)大塚商会  
オートデスク(株)  
(株)オービックビジネスコンサルタント  
オープンインタフェース(株)  
オープンソフトウェア(株)  
(株)オフィスナカムラ  
(株)カイエンシステム開発  
(株)カイ グラフィクス  
鹿島建設(株)  
カテナ(株)  
キーウェアソリューションズ(株)  
(株)ギガプライズ  
(株)きっとエイエスピー  
キャル(株)  
(有)キャロットワークス  
(株)キョーイクソフト  
クオリティ(株)

(株)クオリティ・アンド・バリューコンサルティング  
(株)クリエイトラボ  
(株)クレオ  
(株)ケイ・アイ・テック  
(株)K&Iインターナショナル  
(有)ケイズインフォメーションズ  
(株)高電社  
公認会計士 土井充事務所  
(株)コーエー  
コーポレートソフトウェア(株)  
コガソフトウェア(株)  
(株)コスモ・コンピューティングシステム  
(株)コスモスジャパン  
(株)コロネット  
コンピュータ・アソシエイツ(株)  
CompTIA日本支局  
(株)サイエンスハウス  
サイバーソリューション(株)  
サイバートランザクション(株)  
(株)サイバーネット  
サイファシステムズ(株)  
サイボウズ(株)  
(株)サカコー  
さつき工業協同組合  
サンワサプライ(株)  
(株)CSK  
シーエムジャパン(株)  
シーオーエル(有)  
(株)シー・シー・ダブル  
シーディーシーソリューションズ(株)  
(株)シーピーユー  
(株)ジェイ・アイ エスアイ  
(株)JPSS  
(株)ジェーイーティー  
(株)ジェス  
ジェネシス(株)  
(株)志木サテライトオフィス・ビジネスセンター  
(株)システムコンサルタント  
(株)システムズナカシマ  
(株)システムソリューションセンターとちぎ  
(株)システムディ  
システムニーズ(株)  
システム・プロダクト(株)  
(株)システムラボ  
シトリックス・システムズ・ジャパン(株)  
(株)芝  
(株)シビルソフト開発  
(株)シマンテック  
(株)社会情報サービス  
(株)ジャストシステム  
(株)ジャスネット  
(株)ジャニス  
ジャパン・スタートアップス(株)  
ジャパンシステック(株)  
(株)ジャンガ・テック  
首都圏ソフトウェア協同組合

(株)翔泳社  
(株)正栄設計事務所  
湘南技術センター(株)  
情報環境デザイン(株)  
(株)新進商会  
(株)シンパシー  
(株)水域ネットワーク  
(株)数理計画  
Sky(株)  
(株)スキルメイト  
(株)スプライン  
スマートワイヤレス(株)  
住生コンピューターサービス(株)  
ゼープラス(株)  
(株)セガ  
ゼッタテクノロジー(株)  
(株)ソフトウェア クレイドル  
(株)ソフトウェアラボラトリ  
(株)ソフトクリエイト  
ソフトバンクBB(株)  
ソリマチ(株)  
(株)ソリューション・アンド・テクノロジー  
ダイエックス(株)  
(株)ダイナウェア  
(株)タイムインターメディア  
ダイワボウ情報システム(株)  
中部コンピューター(株)  
蝶理情報システム(株)  
翼システム(株)  
(株)ディアアイティ  
(株)TKC  
TDCソフトウェアエンジニアリング(株)  
(株)ディーバ  
(株)ティ・エス・サービス  
(株)データプレイス  
テクニカル情報システム(株)  
デザインオートメーション(株)  
デジタルアーツ(株)  
(株)デジタルガレージ  
(株)デジタルドリーム  
(株)デジタルリンク  
(株)テレメックス  
(有)テンキー  
(株)電算サービス  
(株)電算システム  
(株)電波新聞社  
(株)12Cソリューションズ  
東京ソフトウエア(株)  
トータルシステムサポート(株)  
常磐情報サービス(株)  
(株)トライアンプ コーポレーション  
トランスコスモス(株)  
(有)ドリームファクトリー  
トレンドマイクロ(株)  
ナウハウス(有)  
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ

(株)ナバ  
(株)ナムザック・ジャパン  
ニスコム(株)  
(株)日経エージェンシー  
(株)日経BP  
日本コンピュータシステム(株)  
日本システム開発(株)  
(株)日本システムディベロップメント  
日本アウトダテックス(株)  
日本エイシーアイ・ワールドワイド(株)  
日本エス・イー(株)  
(株)日本健康産業  
日本サイバーサイン(株)  
日本システムクリエイト(株)  
(株)日本システムデザイン  
日本スーパーマップ(株)  
(株)日本創芸教育  
日本デジタルデザイン(株)  
日本ネットワークアソシエイツ(株)  
(株)日本パナソニックソフトウェア技術研究所  
(株)日本ブレインウェア  
(株)日本ブレインウェアトラスト  
(株)ネオネット  
根岸会計事務所  
ネクストウェア(株)  
(株)ネットマーク  
(株)ネットワークセキュリティテクノロジージャパン  
ノベル(株)  
(株)バース情報科学研究所  
(株)バッファロー  
パナソニックAVCマルチメディアソフト(株)  
(株)ハローシステム  
ビーコンシステム(株)  
ピー・シー・エー(株)  
(有)ビーシーサポート  
ビートック(株)  
(株)ピクシス情報技術研究所  
(株)ビジネスアプリケーション  
ビジネスオンライン(株)  
日立エスケイソーシャルシステム(株)  
(株)日立オープンプラットフォームソリューションズ  
(株)ビッグバン  
ひばりネットシステム(株)  
(株)ヒューネット  
(株)ヒューマンキャピタル研究所  
ファイネストコミュニケーションズ(株)  
ファイルメーカー(株)  
(株)ファンファーレ  
フォーディーネットワークス(株)  
(株)フォトロン  
福井コンピュータ(株)  
(株)富士ゼロックス総合教育研究所  
富士通エフ・アイ・ピー(株)  
富士通オフィス機器(株)  
富士通サポートアンドサービス(株)  
(株)富士通ビー・エス・シー



(株)富士通ビジネスシステム  
(株)富士通ラーニングメディア  
(株)富士テクノサービス  
フューチャーシステムコンサルティング(株)  
(株)ブレインテック  
(株)ブレインリード  
(株)プロキューブ  
社会福祉法人 プロップ・ステーション  
(株)ベクター  
豊作プロジェクト(株)  
(株)ポリテック  
マイクロジスティックス ジャパンリミテッド  
マイクロソフト(株)  
(株)マイクロネット  
マップジャパン(株)  
(株)マルチメディア総合研究所  
丸紅インフォテック(株)  
三谷産業(株)  
三井物産デジタル(株)  
(有)みつソフト  
(株)ミップス  
(有)ミュージカル・プラン  
メガソフト(株)

(株)メディア・ソリューション  
メディアドライブ(株)  
(株)メディアミックス  
メディアライブ・ジャパン(株)  
(株)モーリン  
弥生(株)  
(株)ユヒーロ  
(株)ユビキタス・エクスチェンジ  
吉川コンピューターサービス(株)  
(株)ラーニングウェア  
(株)ラナップ  
(株)リード・レックス  
リコーヒューマン・クリエイツ(株)  
菱通ジャパン(株)  
(株)ルネッサ総合研究所  
(株)ルネッサンス  
(株)レイル  
(株)レキシー  
(株)レコードマネジメントソリューションズ  
ワークスコープ(株)  
(株)ワコム  
(株)渡辺技術研究所

一般賛助会員35社 期中入社3社 ( 印)

アメリカンファミリー生命保険会社  
財団法人インターネット協会  
エーアイ出版(株)  
グローバルインシュアランス(株)  
(株)ゴビ  
社団法人日本テレワーク協会  
社団法人情報サービス産業協会  
情報通信ネットワーク産業協会  
新光証券(株)  
住友信託銀行(株)  
財団法人ソフトウェア情報センター  
(株)大栄総合教育システム  
大成建設(株)  
大和証券SMBC(株)  
TAC(株)  
(株)TBC  
東京海上火災保険(株)  
東京都小型コンピュータソフトウェア産業健康保険組合

東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金  
(株)東京ビッグサイト  
監査法人 トーマツ  
(株)日経リサーチ  
日本政策投資銀行  
日本電気システム建設(株)  
社団法人日本システムハウス協会  
日本ソフトウェア産業協会  
パークレイズ・グローバルインベスターズ信託銀行(株)  
(株)パートナー  
(株)BCN  
ヒューマンアカデミー(株)  
藤沢薬品工業(株)  
みずほキャピタル(株)  
三井住友海上火災保険(株)  
明治生命保険相互会社  
UFJ信託銀行(株)

特別賛助会員9社

アップルコンピュータ(株)  
シャープ(株)  
(株)東芝  
日本電気(株)  
日本アイ・ビー・エム(株)

日本ヒューレット・パッカード(株)  
(株)日立製作所  
富士通(株)  
(株)リコー

行政(賛助)会員3社

函館市  
米沢市

和歌山県

試験会場(賛助)会員16社 期中入会 ( 印)

(有)アルファデータ	(有)ソフトキャンパス
(株)エフニィー	富山OAスクール
(株)学修社	(株)日本ライセンスバンク
職業訓練法人北山建設理学院 北上コンピュータ・アカデミー	(有)ピアディ
(株)キャドアカデミー・エイム	ピーシーアシスト(株)
CAD総合ビジネス学院	プライムビジネススタッフ(株)
(株)キャドフォーラム	(株)マチス教育システム
(株)近畿テクノ学院	(有)メックキャッツ

準会員40社 期中入会40社 ( 印)

(株)アイティブル	(株)ターボデータラボラトリー
(有)IPV研究所	(有)データテクノシステムズ
(株)アイビス	テクニカルビジネス・アシスタント(株)
(有)アゾニック情報システムズ	(株)デリマガ
(株)アルカディア・イーエックス	東京情報コンサルティング(株)
(有)ウェルカム2ジャパン	(株)ナウローディン
(株)SMC21	ナレッジゲート(株)
(有)キャンユー	(有)ネオエス
キュービットスターシステムズ(株)	(株)ネットディメンション
(有)クワタ・システム・アーツ	(株)フォー・ワン・ファースト
(株)高速屋	(有)プライムプロバイド
国際人材派遣(株)	合資会社プランニングユークエイ
(有)コンピュータ・レスキュー	(株)ブルーバードオンライン
(株)サイワークス	(有)フレームワークスタジオ
(株)ジャコネット	プレジデント・データ・バンク(株)
シュア ウェイ(株)	プロバインズ(株)
(株)シンセキア	(株)ユーエムエル教育研究所
(株)セレブレイン	ユニファイジャパン(株)
ソニックジャパン(株)	吉田会計事務所
ソフト ブリッジ・ソリューションズ	redたんぼ(有)

健保特別準会員76社 期中入会76社 ( 印)

(株)アーク インターナショナル	(株)カザン
(株)アイティ・アシスト	カマック(株)
アクセス メディア インターナショナル(株)	(株)北野システムコンサルタント
(株)アクティマインド	キャンソフト(有)
(株)アスカクリエイト	(株)クリエティブドゥ
(株)アドウェブ	(株)クレストコンサルティング
(株)アトラ・アイシー	(株)コアマトリックス
(株)アナハイム・テクノロジ	(株)高度情報システム
(株)アベックス	(株)コスマック
(株)アルファネット	(株)コンピューターウィザード
(株)飯島情報企画	(株)シー・フォーカス
(有)ヴィジョン・マインド	(株)ジェイ・イー・エス
(株)ウエンズ	(株)システムコミュニケーター
(株)ウッドベッカー	(株)システムシンク
(有)エスエスプランニング	(株)システムワイズ
(有)エスパーク	(有)ジャスティック
(株)エムイーネット	(株)ジャパンテクノシステム
エルテック(株)	(株)情報処理システム研究所
(株)エンシュアテクノロジ	信和産業(株)
(株)オリオンシステムズ	(株)ストーンシステム
カーネルシステムズ(株)	(有)ソフィアネットワーク
(株)カーネルソフト	(株)ソフトウェア設計

(株)ソルコム  
(株)タイムズ・スクエア  
(株)ディマージシエア  
(株)ドラム  
(株)トレンディ  
ナレッジ・アンド・テクノロジー(株)  
日本コンピュータロン(株)  
日本インターグラフ(株)  
(株)ネットパークドットコム  
(有)ビーオルグ  
(株)ビジョンクエスト  
(株)ヒト・ネット  
(株)フォーサイト  
(株)フォトハイウェイ・ジャパン  
(株)プリオ  
プロスパーク(株)

(株)ベルソフト  
(株)ヘルメスシステムズ  
(株)ポータルアイランド  
(株)ポップコンピュータ  
(株)マイクロリンクステクノロジー  
(株)牧エンジニアリング  
マスキット(株)  
(株)マルスビジネス  
(株)メガ・トレード  
メディア情報システム(株)  
(株)悠紀エンタープライズ  
(株)ユリーカ  
(有)ラウンドアバウト  
(株)リキネットシステム  
(株)ワイアンドワイ・コンサルタント  
(株)ワイズケイ

平成15年度期中の退会企業（110社：移行企業除く）企業は以下の通り。

< 正会員 56社 >

(株)アースビート  
(株)アートディンク  
(株)アーバンリサーチ  
(株)アイテック  
(株)アイ・ビー・ティ  
(株)アスキー  
アドバンスアンドアソシエイツ(株)  
アマノ(株)  
有田電器(有)  
イー・シャトル(株)  
イムカ(株)  
イリイ(株)  
(株)インタークロスメディアステーション  
(株)インプレスコミュニケーションズ  
エクスジェン・ネットワークス(株)  
エスエイティーティー(株)  
エスケイサイバーパス(株)  
(株)エスプール  
エッジ(株)  
(株)エムシンク  
カコムス(株)  
(株)キャディックス  
(株)キャドワークス  
(株)クエリ・ソリューションズ  
(株)クリック  
(株)クレディスト  
高度情報サービス(株)  
(株)サービスウェア・コーポレーション

サイバーステップ(株)  
サイン・コンサルティング(株)  
サン スパイラル(株)  
(株)シーイーシー  
(株)ジェプロ  
(株)システムプロ  
ジョルダン(株)  
住金イズミコンピュータサービス(株)  
(株)センチュリーエレクトロニクス  
(株)セントラル情報センター  
(株)ソフト工房  
タイアップ(株)  
ダイナスティ・テクノロジー・ジャパン(株)  
都築電気(株)  
TKT(株)  
(株)ディーベックス  
テクマトリックス(株)  
(株)デザインテクノロジー  
(株)トップマネジメントサービス  
日本イー・エイチ・アンド・エス(株)  
(株)ハドソン  
ファモティク(株)  
(株)富士通パーソナルズ  
ブレイン(株)  
(株)プロジェクトアイ  
ポーランド(株)  
モーダスメディアジャパン(株)  
ユニコテック(株)

< 一般賛助会員 4社 >

伊藤忠商事(株)  
住友生命保険相互会社

(株)マルチメディア総合研究所  
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ(株)

< 特別賛助会員 1社 >

松下電器産業(株)

< 試験会場会員 3社 >

(株)ANJOインターナショナル  
(株)コステック

(有)花田情報サービス

< 準会員 44社 >

アイ・アイ・アイ(株)  
(株)アイテム  
(株)アイメックス  
アピデベル合資会社  
アリエル・ネットワーク(株)  
(株)アリストネットワークス  
アルテマ(株)  
イーエコワークス(株)  
一件楽着インターネットサービス(株)  
(株)インタック  
(株)ウェルネスオンライン  
エーアイシステム(株)  
(有)エム・ブイ・エー  
(株)エヌ・ディー・ビー  
合資会社オフィスピーシーネット  
カスタム・テクノロジー(株)  
(株)関西総合情報研究所  
(有)クリエイティブジャパン  
(株)クレディスト  
(有)コーンシステム  
(株)コンサルティングファーム  
シアア・インサイト・セキュリティ(株)

(株)ジェイ・ビー・エム  
ジェット・イン(株)  
(株)システム・ウェアハウス  
(有)新生システム  
(株)スタープラネット  
ソフトチャイナジャパン(株)  
(株)ソフトパークジャパン  
ダイレクト・コンサルティング(株)  
(有)デジミュージ  
トリップワイヤ・ジャパン(株)  
(株)ニューロン  
(株)バイオ・セントリクス  
(株)パスカル  
バズヒッツ(株)  
(株)パブリックリレーションズ  
(株)ビジネスソリューションジャパン  
(株)フュージョン  
(有)ペンギンファクトリー  
ホットアイ・システム(有)  
(株)マルチターム  
メディアサイト(株)  
ユミルリンク(株)

< 健保特別準会員 1社 >

カスタム・テクノロジー(株)

## ・委員会・専門部会・研究会活動（業界・会員向けサービス）

### 1. 政策提言関連

#### 1) 政策委員会（委員長：安達 一彦）

日本のソフトウェアテクノロジーに関する政策立案に供するために、日米のソフトウェアテクノロジーの現状調査を行い、その格差を比較した上で、格差是正のための具体的な提言を取りまとめることを目標に以下の活動を展開した。

##### \* 活動内容

##### (1) 日米ソフトウェアテクノロジーマップに関する調査の実施

日米のソフトウェアテクノロジーに関して、プラットフォーム、ミドルウェア、システム管理支援・運用管理ツール、コモンプリケーションの4つのレイヤーについてそれぞれのテクノロジーセグメントにおける米国の動向と日米の代表的企業やソリューションを比較調査した。

##### (2) 今後日本で開発整備されるべきテクノロジー分野の明確化

日米テクノロジーマップに基づき、テクノロジーギャップが大きく、かついまだ世界のデファクトスタンダードが固まっていない分野として、マルチメディア、ワイヤレス、XML、リナックスを日本で開発整備すべき分野として抽出した。

##### (3) JPSA 会員企業の開発技術分野実態調査の実施

JPSA 会員企業の技術レベル、特に、上記4分野についての取組状況を中心として、開発技術分野のアンケート調査を実施した。

##### (4) 政策提言

議論を踏まえ、今年度はリナックスにテクノロジー分野を絞り、経済産業省とも協議しつつ、オープンソースソフトウェアライブラリー等3つの共同プロジェクトを実施すべきことを提言として、取りまとめた。

##### \* 委員会の開催状況

第1回 平成15年7月28日

- ・活動方針の決定
- ・日米テクノロジーマップについて

第2回 平成15年9月24日

- ・開発分野の選定

第3回 平成15年10月15日

- ・共同開発プロジェクトについて

第4回 平成15年12月26日

- ・産業総合研究所訪問（デスクトップリナックス開発チームとの意見交換）

第5回 平成16年1月8日

- ・政策提言の方向性について

### 2. マーケティング関連

#### 1) 市場調査委員会（委員長：北沢 昇、委員長代理：松岡 紫郎）

・平成15年度日本自転車振興会補助事業として「パソコンパッケージソフトウェアの市場動向調査」を実施し、平成14年度（平成14年4月～平成15年3月）の日本国内におけるパソコンパッケージソフトウェアの市場動向について調査研究を行い、報告書を作成した。

その結果、平成 14 年度の国内パソコンパッケージソフトウェア市場は、前年度対比 2%増の 7,252 億円となり、パソコンハードウェアがここ数年落ち込みを見せている一方で、パソコンパッケージソフトウェア市場は、平成 12 年度(7,285 億円)並みまで回復しつつあることが判明した。なお、平成 15 年 10 月 8 日(水)、その調査結果概要をマスコミ等へニュースリリースを行った。

- ・同事業として「コンシューマユーザのパッケージソフトウェアに対する利用状況・要望調査」をサポート・サービス・ビジネス推進委員会と連携して実施し、児童ユーザ、保護者、学校を対象にパソコン利用状況やユーザが望んでいる製品供給形態等の現状を把握するとともに、今後の方向性を推測し、報告書を作成した。なお、平成 16 年 3 月 17 日(水)、その調査結果概要をマスコミ等へニュースリリースを行った。

\* 本委員会の活動内容を継承し、平成 16 年度より「マーケティングサポート委員会」として活動を行う。

## 2) サポート・サービス・ビジネス推進委員会 (委員長：佐谷 聡太、委員長代理：西川 秀樹)

IT を活用した CRM 成功事例研究やマーケティング戦略のための CS 研究を目的としたセミナー等の開催、消費者団体等とサポート・サービスに関するトラブルについて意見交換を行った。また、市場調査委員会と連携し、「コンシューマユーザのパッケージソフトウェアに対する利用状況・要望調査」を実施した。

第 1 回 平成 15 年 5 月 29 日(木)

- ・ 企業間のサービス協業を可能にする XML 標準規約について
- ・ CSSC サポート小委員会平成 14 年度活動報告

第 2 回 平成 15 年 7 月 17 日(木)

- ・ サポートサービスに関する消費者意識について
- ・ 新 NPO - ITUS 設立による ITUSnet 事業化について

第 3 回 平成 15 年 7 月 30 日(水)

- ・ IT を活用した CRM 成功事例研究

第 4 回 平成 15 年 12 月 2 日(火)

- ・ マーケティング戦略のための CS の研究
- ・ デジタル時代における企業のネット活用の現状と課題

\* 本委員会は、一定の目的を達成し、平成 15 年度を以って終了する。但し、本委員会活動の一部は、平成 16 年度より「マーケティングサポート委員会」に移行する。

## 3) アライアンスビジネス委員会 (委員長：佐藤 義孝、副委員長：石川 峰雄・大炊 良晴)

下部組織のアライアンスビジネス研究会において、ベンチャー企業を中心に自社の製品・サービスなどのプレゼンテーションの場を提供し、会員企業間のビジネスアライアンス推進のための支援活動を実施した。平成 15 年度は、以下の 30 社がプレゼンテーションを行い、数社の提携実績が生まれた。さらに、アライアンスビジネス委員会では、アライアンスビジネス研究会でプレゼンテーションを行った企業を対象として、提携実績を主に評価し表彰する「JPSA アライアンス大賞」を創設するとともに、受賞者選考については、外部有識者で構成する評価委員会を設置した。なお、「JPSA アライアンス大賞」の発表等は、JPSA 総会で発表し、総会后表彰等を行い、その後記者発表等を行う。

第 1 回 平成 15 年 4 月 22 日(火)

(株)プロキューブ、イーディーコントライブ(株)、(株)アイスリーラボ

- 第2回 平成15年5月27日(火)  
 (株)ジャニス、(株)データプレイス、サンスパイラル(株)
- 第3回 平成15年6月24日(火)  
 エムアンドシーシステム(株)、システムニーズ(株)、アップデートテクノロジー(株)
- 第4回 平成15年7月22日(火)  
 (株)デジタルドリーム、(株)高速屋、(株)エス・エス・ビー
- 第5回 平成15年9月9日(火)  
 (株)クオリティ・アンド・バリューコンサルティング、(株)アイエルアイ総合研究所、  
 (株)ターボデータラボラトリー
- 第6回 平成15年10月14日(火)  
 (株)システムウェアハウス、システム・プロダクト(株)、(株)ソフトクリエイト
- 第7回 平成15年11月11日(火)  
 ユニファイジャパン(株)、ゼィープラス(株)、(株)きっとエイエスピー
- 第8回 平成15年12月9日(火)  
 (株)ソフトウェアラボラトリー、イーディーコントライブ(株)、アスプローバ(株)
- 第9回 平成16年1月27日(火)  
 (株)アスキーソリューションズ、豊作プロジェクト(株)、(株)パートナー
- 第10回 平成16年2月10日(火)  
 (株)日本ブレインウェア、(株)アクティス、(株)アイコン

### 3. 法制・税制関連

#### 1) 法務・知財委員会 (委員長：マイケル ローディング、委員長代理：平野 高志)

パソコンソフトウェアに係わる法令改正や判例等の情報収集、調査研究、会員企業意見聴取、関係省庁等への提言を行うとともに、会員企業の知的財産に関する知識向上を目的とした説明会を実施した。

- 第1回 平成15年5月22日(木)  
 ・日本の知的財産戦略の現状について  
 ・各社の知的財産に関する取り組み事例の紹介
- 第2回 平成15年6月26日(木)  
 ・特許出願の依頼の仕方
- 第3回 平成15年7月24日(木)  
 ・特許侵害警告を受けた場合の対応  
 ・特許侵害された場合の対応
- 第4回 平成15年9月11日(木)  
 ・特許法改正の概略及びその対応策  
 ・職務発明について
- 第5回 平成15年9月25日(木)  
 ・裁判例に基づく相当の対価の算定方法について  
 ・就業規則における規定の仕方について
- 第6回 平成15年10月3日(木)  
 ・実用新案制度の改正に関する検討内容の説明
- 第7回 平成15年10月23日(木)  
 ・個人情報保護に関する法律について

第8回 平成15年11月20日(木)

- ・現在の著作権ビジネスにおける法的検討課題

第9回 平成16年1月23日(金)

- ・労務問題に関する注意点(1)  
～ 退社後の競業問題、職務発明問題、年俸制問題 ～

第10回 平成16年2月6日(金)

- ・労務問題に関する注意点(2)  
～ 採用・解雇に関する一般的問題 ～

第11回 平成16年3月11日(木)

- ・電子商取引等に関する準則について  
・平成15年度活動報告及び平成16年度活動の検討

〔活動成果〕

- \* 「知的財産推進計画」に盛り込むべき事項に関する意見提出  
(平成15年4月25日、内閣官房知的財産戦略推進事務局へ)
- \* 「実用新案制度の改正」に関する意見提出  
(平成15年11月7日、産業構造審議会知的財産政策部会特許制度小委員会実用新案制度WG事務局へ)
- \* 「独占禁止法研究会報告書」に関する意見提出  
(平成15年12月5日、公正取引委員会事務総局経済取引局企画室へ)
- \* 「電子商取引等に関する準則(改訂案)」に関する意見提出  
(平成16年3月31日、産業構造審議会情報経済分科会ルール整備小委員会へ)
- \* CEATEC JAPAN 2003 コンファレンス講演/4講演  
(平成15年10月8日、「営業秘密の保護」「中国の携帯電話コンテンツビジネスと法規制」「新時代の著作権ビジネスと法的保護」「発明の把握と特許出願」)

## 2) 会計・税務委員会(委員長:川島 正夫、副委員長:根岸 邦彦)

パソコンソフトウェアに係わる税制改正等の情報収集、調査研究、会員企業意見聴取、平成16年度税制改正要望に関する提言を行うとともに、IT投資促進税制や研究開発税制の活用、ならびに消費税総額表示への対応に関する説明会を実施した。

第1回 平成15年6月18日(水)

- ・IT投資減税の活用について  
・消費税の総額表示について

第2回 平成15年9月10日(木)

- ・平成16年度税制改正要望事項の検討

〔活動成果〕

- \* 平成16年度税制改正に関する要望書の提出  
(平成15年9月25日、自由民主党へ)
- \* 中小企業技術基盤強化税制利用企業アンケートへの協力  
(平成15年10月30日、経済産業省・中小企業庁へ提出)
- \* 説明会開催「消費税総額表示等に関する説明会」(平成15年10月28日)
- \* 説明会開催「現行税制及び平成16年度税制活用説明会」(平成16年3月3日)
- \* IT投資促進税制パンフレット、消費税総額表示ポスターの配布



#### 4.人材教育関連

##### 1)人材育成・教育委員会（委員長：浅田 隆治、委員長代理：大西 司）

###### (1) ITSS 小委員会（小委員長：宇野 和彦）

経済産業省から公表された「IT スキル標準」について、ソフトウェア産業における実務活用方法等の調査、IT 資格との関連調査（マッチング）・研究、普及活動等を実施した。

###### (2) コンピュータ・IT 資格白書小委員会（小委員長：枝根 英治）

ITSS 小委員会と連携し、書籍「コンピュータ・IT 資格白書」制作に係わる調査・研究を実施した。（JPSA 会員企業における IT 資格の利用および IT スキル標準関連調査、IT 資格主催団体・企業における IT 資格の動向、IT スキル標準関連についてアンケート調査を実施。）

##### 〔活動成果〕

\* IT スキル標準の現状および今後の活用等の調査・研究のため、以下のセミナー（説明会）を開催した。

- ・「IT スキル標準センターの活動紹介」
- ・「IT スキル標準に沿ったパーソナルスキルの研修について」
- ・「ITSS に基づく IT プロフェッショナル育成研究について」
- ・「ITSS ユーザー協会の活動とその目的について」
- ・「人材ミスマッチ解消のための即戦力 Java 教育訓練」成果報告
- ・「アプリケーションスペシャリスト養成講座」実施報告
- ・「産学協同による高度 IT 人材育成プログラムの地域展開」

\* 書籍「コンピュータ・IT 資格白書 2004 年版」発刊

〔発刊日：平成 15 年 9 月 24 日 発刊数：5,000 部 出版社：オーム社〕

（IT スキル標準の認知度向上および普及推進を目的とし、本書を企業、学校等の人事・教育部門等へ 700 部無償配布を行った。）

\* CEATEC JAPAN 2003 コンファレンスにて講演

- ・「経済産業省 IT スキル標準の利用について」
- ・「IT スキル標準をベースとした Java プログラマー育成カリキュラム」

\* 「IT スキル標準の普及・展開」に関する意見書の提出

（平成 16 年 3 月 30 日、経済産業省へ提出）

#### 5.国際関連

##### 1)国際委員会（委員長：尾上 卓太郎、委員長代理：中村 雅俊）

北米およびアジアに焦点をあて、最新海外技術動向の研究、日系企業の海外進出を目的としたセミナー等を開催した。

第 1 回 平成 15 年 4 月 24 日（木）

- ・米国のオープンソース動向とソフトウェア事情

第 2 回 平成 15 年 6 月 4 日（水）

- ・中国のソフトウェア事情と日本との関わり

第 3 回 平成 15 年 7 月 15 日（火）

- ・IBM の Linux 戦略

第 4 回 平成 15 年 8 月 6 日（水）

- ・中国のソフト企業を“格付け”

第 5 回 平成 15 年 9 月 26 日（金）

- ・北米セキュリティ市場への進出 ~ 英語版で市場は広がる ~
- 第6回 平成15年11月28日(金)
  - ・LinuxとUNIXの現状
- 第7回 平成15年12月17日(水)
  - ・アメリカ州政府在日事務所協議会(ASOA)プレゼンテーション
- 第8回 平成16年1月30日(金)
  - ・パッケージ・ソフトウェア産業の発展に向けて
- 第9回 平成16年3月12日(金)
  - ・インドソフトの活用について
  - ・Initiative for Software Choice (ISC)活動紹介

〔活動成果〕

\* 「平成15年度国際委員会活動報告書」作成。協会ホームページに掲載。

## 6. その他の会員・業界向けサービス

### 1) 総務委員会(委員長: 川島 正夫)

平成15年度総務委員会は以下の活動を行った。

第1回 平成15年6月16日(月)

平成15年度情報化月間事業「情報化促進貢献者等表彰」に伴い、JPSA会員企業から表彰対象企業・情報処理システムを公募し、選定の上推薦した結果、以下のとおり表彰された。

個人表彰 襟川恵子(株式会社コーエー 代表取締役会長)

企業表彰 弥生株式会社(代表取締役社長 平松庚三)

情報処理システム表彰

- ・「疑似体験型英会話システム<Native World Pro>」株式会社ラーニングウェア

- ・「サイボウズ ガルーン」サイボウズ株式会社

第2回 平成16年3月29日(月)

協会全体事業の決算および試験事業(CAD利用技術者試験・パソコン財務会計主任者試験)について事務局から以下の報告を受け監査を行った。

- ・平成15年度認定試験実施報告・決算見込報告

- ・平成16年度認定試験の実施計画(案)・予算(案)報告

### 2) CAD利用技術者試験委員会(委員長: 恵藤 洋治)

平成15年度CAD利用技術者試験の普及・発展およびその公平かつ円滑な実施を図るために、以下の活動を行った。

平成15年4月25日(金)(平成15年度 第1回)

- ・CAD利用技術者試験の概要報告

- ・平成15年度実施スケジュール報告

- ・平成15年度CAD利用技術者試験委員会組織について報告

平成15年9月4日(木)(平成15年度 第2回)

- ・平成15年度1・2級前期試験報告および後期スケジュール報告

- ・基礎試験・3次元試験進捗報告

- ・平成16年度の方向性の検討

平成15年12月16日(火)(平成16年度 第1回)

- ・平成15年度試験実施結果報告(1級・2級試験、基礎試験、3次元試験)

- ・平成16年度試験実施に関わる進捗報告
  - ・平成16年度以降の実施計画案（各等級の位置付等）について検討
- 平成16年3月17日（水）（平成16年度 第2回）
- ・平成15年度試験実施結果報告
  - ・平成16年度委員会組織 / 試験実施スケジュール等報告
  - ・平成16年度以降の各等級の位置付けについて検討
  - ・「CAD Conference 2004」の実施報告

### 3) パソコン財務会計主任者試験委員会（委員長：石川 峰雄）

平成15年度パソコン財務会計主任者試験の普及・発展およびその公平かつ円滑な実施を図るために、以下の活動を行った。

第1回 平成15年8月1日（金）（平成15年度第1回）

- ・平成15年度前期パソコン財務会計主任者試験結果報告
- ・2級短期取得講座の進捗状況報告
- ・平成16年度以降のパソコン財務会計主任者試験の実施体制について検討

第2回 平成15年11月5日（水）（平成15年度第2回）

- ・平成16年度以降のパソコン財務会計主任者試験の実施体制について検討

第3回 平成16年3月2日（火）（平成15年度第3回）

- ・平成15年度後期パソコン財務会計主任者試験結果報告
- ・平成16年度、平成17年度のパソコン財務会計主任者試験の内容および実施体制について検討

## ・ 会員・業界支援サービス

### 1.ベンチャー企業支援サービス関連

会員企業に対し、ベンチャー企業支援サービスとして以下の業務を行った。

- ・ 金融機関等への融資関係取り次ぎ業務
- ・ 債務保証機関等への取り次ぎ業務
- ・ 補助金、助成金などの申請に関する情報提供
- ・ 準会員企業担当（担当窓口、ベンチャーサポート業務、正会員への移行）

### 2.マーケティング関連

#### 1)企業広報関連

会員企業がより効果的な企業広報や商品広報を行えるように、会員企業の広報支援活動として、「広報セミナー」を開催するとともに、平成 15 年 7 月より、試験的に「広報担当責任者懇談会」を設置して、他業界の企業広報研究や広報責任者が抱える課題等に関する意見交換などを行う勉強会を開催した。

広報担当責任者懇談会

準備会 平成 15 年 7 月 31 日（木）

- ・ 懇談会の目的、今後の活動について

第 1 回 平成 15 年 9 月 24 日（水）

- ・ 社内広報活動の現状について

第 2 回 平成 15 年 10 月 21 日（火）

- ・ 他業界企業の広報活動事例について

第 3 回 平成 15 年 11 月 13 日（木）

- ・ 他業界企業の広報活動事例について

第 4 回 平成 15 年 12 月 9 日（火）

- ・ 共通課題、今後の活動テーマについて

第 5 回 平成 16 年 1 月 28 日（水）

- ・ リスクマネジメントについて

〔活動成果〕

\* 「広報担当責任者懇談会活動報告書」作成。協会ホームページに掲載。

広報セミナー

第 1 回 平成 15 年 7 月 16 日（水）

- ・ 広報基礎講座（広報の役割・メディア対応と社内での立場）
- ・ 日経パソコン渡辺編集長による「～編集の現場から～」

第 2 回 平成 15 年 9 月 25 日（木）

- ・ ニュースはどう作られるか（新聞編）・Media の構造
- ・ 効果的なプレスリリースの書き方・発表の仕方（Case Study 形式）

第 3 回 平成 15 年 12 月 5 日（金）

- ・ 広報の基本業務（広報部の 1 日～年間スケジュール）
- ・ 発表までの手順「リリース作成・発表～対応～その後の広報活動」

第 4 回 平成 16 年 3 月 18 日（木）

- ・ 企業経営に伴う身近なリスク対応

## 2) CEATEC JAPAN 2003 (会期：10月7日～11日) コンファレンス

CEATEC JAPAN 2003におけるJPSA企画として22セッションのコンファレンスを実施した。

キーノートスピーチ (4セッション)

- ・(株)大塚商会 取締役社長 大塚 裕司
- ・サイボウズ(株) CEO 兼 代表取締役社長 高須賀 宣
- ・(株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長 和田 成史
- ・エー・アイ・ソフト(株) 代表取締役社長 北沢 昇

ITと知的財産権 (4セッション)

ビジネスソリューション (5セッション)

人材育成 / e-Learning (2セッション)

セキュリティ (3セッション)

CAD関連 (4セッション)

## 3) BSP (ビジネス・サポート・プログラム)

BSC (ビジネス・サポート・カンファレンス)として、会員企業の製品やサービスなどのプロモーション支援および業界共通の課題等に関する有益な情報提供を行うため、以下のセミナーを企画・開催した。

- ・政策・ベンチャー支援関連 (11回)
- ・マーケティング関連 (15回)
- ・法制・税制関連 (3回)
- ・人材育成・教育関連 (3回)
- ・国際関連 (8回)
- ・技術関連 (6回)

## 4) 特別講演

新春特別講演

JPSA新年賀詞交歓会開催にあわせて、下記の通り新春特別講演を開催した。

日時 平成16年1月14日 (水)

講師 トレンドマイクロ(株) 代表取締役社長兼CEO スティーブ・チャン

演題 グローバル企業の成功の秘訣

関西圏特別講演

JPSA関西圏会員企業交流会の開催にあわせて、下記の通り関西圏特別講演を開催した。

日時 平成16年2月18日 (水)

講師 近畿経済産業局長 宮城 勉 氏

演題 関西経済の活性化について

## 5) 会員広場

会員企業の新製品紹介、プレスリリース等の最新情報、および関連団体の紹介や、会員企業にとって有益な情報(会員独自のサービス/製品/研修/資格試験/セミナー/人材派遣等)を会員限定メリットとして会員専用ホームページにて提供した。

## 6) JPSA NEWS

JPSA 活動報告、会員製品紹介、新入会員紹介、外部見識者が執筆するコラム等を掲載した JPSA 活動紹介を協会ホームページ、E-mail 等により行った。

## 7) JPSA Calendar の発行

JPSA が開催する行事を掲載した「JPSA Calendar」を2004年1月から会員企業向けにFAX送信するサービスを開始した。

## 8) EXECUTIVE INTERVIEW

(株)BCNとの共同企画により、IT流通専門紙「Business Computer News」に会員企業の経営者層

に取材した記事の掲載を行い、併せて同掲載記事にJPSAからの取材部分を加えた内容を毎週一社ずつJPSAホームページに「EXECUTIVE INTERVIEW」として掲載した。平成16年1月の連載開始から3月までに以下の13社を掲載した。

シトリックス・システムズ・ジャパン(株)、コンピュータ・アソシエイツ(株)、クオリティ(株)、アクシスソフト(株)、(株)ビジネスアプリケーション、イーディーコントライブ(株)、(株)ソフトクリエイト、(株)アスプローバ、ダイワポウ情報システム(株)、蝶理情報システム(株)、メガソフト(株)、(株)アイ・エックス・アイ、(株)ダイナウエア

### 3.法制・税制関連

- ・著作権・特許等の知的財産権に関わる法改正（政令、省令など）の情報提供を行った。
- ・税制改正に関わる情報提供を行った。

### 4.人材教育・交流関連

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的として、以下の交流会を開催した。

- ・平成15年4月7日（月）～8日（火）ベトナムソフトウェア協会VINASAとの交流会  
（場所：JPSA会議室・トスラブ山王 参加：10名）
- ・平成15年6月11日（水）総会懇親パーティー（場所：ホテルオークラ 参加：306名）
- ・平成15年8月27日（水）会員納涼交流会（場所：トスラブ山王 参加：152名）
- ・平成15年9月18日（木）日韓IT企業交流会  
（場所：ホテルニューオータニ幕張 参加：20名）
- ・平成15年10月9日（木）日韓IT企業ビジネスマッチング&交流会  
（場所：トスラブ赤坂 参加：10名）
- ・平成16年1月14日（水）賀詞交歓会（場所：ホテルオークラ 参加：454名）
- ・平成16年2月18日（水）関西圏会員企業交流会（場所：ホテル日航大阪 参加：48名）
- ・平成16年3月1日（月）中国陝西省ソフトウェア業界協会との交流会議  
（場所：JPSA会議室 参加：13名）

会員企業向けの教育・研修プログラムとして、一般価格より安価な教育・研修講座を企画、開催した。

- ・プロジェクト養成（基礎）研修講座 平成15年7月10～11日 2日間
- ・プロジェクトマネージャ養成（プロジェクト管理運営）研修講座

平成15年7月24～25日 2日間

### 5.国際関連

国際関連サービスとして以下の事業を行った。

COMDEX 2003 視察ツアー実施：平成15年11月16日（日）～22日（土）5泊7日

訪問地：米国ラスベガス、サンフランシスコ 参加：6社10名

Japan Conference 2003開催：平成15年11月18日（火）

会場：米国ラスベガス・コンベンション・センター内ノースホール 参加：280人

Initiative for Software Choice (ISC:「ソフトウェア選択における中立性の原則」)に関し、各国の行政および立法機関に対し訴求してゆく団体に加盟

(財)海外技術者研修協会(AOTS)に海外IT技術者研修生受入企業を推薦

(平成15年10月～平成16年3月)

## 6. その他の会員・業界向けサービス

### 会員コミュニケーション活動

各会員企業に事務局職員を担当として割り当てた「会員企業担当制度」(平成13年7月より開始)を継続し、会員企業との交流やコミュニケーションの推進を行った。また、正会員・賛助会員向けに、新たに会員証を製作し、配布した。

## ・認定試験事業関連

### 1. CAD利用技術者試験

CAD 利用技術者試験については、以下の通り実施した。

#### 1) CAD 利用技術者 1 級試験・2 級試験

	1 級試験				2 級試験			
	応募者	受験者	合格者	合格率	応募者	受験者	合格者	合格率
H15 年前期	4,921	4,457	710	15.9%	14,232	12,844	4,774	37.2%
H15 年後期	6,061	5,508	661	12.0%	15,542	13,939	5,619	40.3%

前期 実施日：6月15日(日) 応募者数合計：19,153名(H14年：19,150名)

後期 実施日：11月16日(日) 応募者数合計：21,603名(H14年：21,906名)

前・後期 応募者数合計：40,756名(H14年：41,056名)

1級試験採点システムの検証を行い、併せて新規採点システムを開発し導入した。

#### 2) 3次元 CAD 利用技術者試験(筆記)

	3次元試験(筆記)			
	応募者	受験者	合格者	合格率
H15 年	643	576	440	76.4%

実施日：平成15年12月7日(日)

平成15年度は筆記試験のみ実施し、平成16年度より開始する実技試験については、実施に向けた準備を行った。

記者発表会の開催

6月11日(水)のJPSA総会後に、3次元CAD利用技術者試験を12月に開始することを発表した。

#### 3) CAD 利用技術者 基礎試験 (CBT / 随時試験)

	基礎試験			
	応募者	受験者	合格者	合格率
H15 年度	656	598	479	80.1%

実施回数：123回(平成15年10月1日～平成16年3月31日まで)

平成15年度10月より随時試験としてCBT(コンピュータを利用した試験)により実施した。

#### 4) CAD Conference 2004 / スキルアップセミナー

会期 平成15年3月23日(火)

場所 赤坂プリンスホテル「五色の間」

内容 セッション1 「日本の設計プロセスに根ざしたSolidMX」

セッション2 「3次元CADによるものづくり改革」

セッション3 「3次元CADの変遷と今後」

セッション4 「最新 3次元CADの魅力!!」

スキルアップセミナー 「3次元CAD利用技術者試験の紹介」

～いよいよ始まる3次元CADの認定試験とその動向～

来場者 114名

#### 5) 平成16年度試験向けに公式ガイドブックを発行(平成16年2月)

平成16年度CAD利用技術者試験 3次元試験公式ガイドブック

平成16年度CAD利用技術者試験 1級公式ガイドブック



平成16年度CAD利用技術者試験 2級公式ガイドブック  
 平成16年度CAD利用技術者試験 基礎試験公式ガイドブック

## 2. パソコン財務会計主任者試験

パソコン財務会計主任者試験については、以下の通り実施した。

### 1) パソコン財務会計主任者試験 1級試験・2級試験

	1 級				2 級			
	応募者	受験者	合格者	合格率	応募者	受験者	合格者	合格率
H15 年前期	511	408	710	35.8%	1,554	1,398	1,119	80.0%
H15 年後期	626	500	661	38.4%	1,044	931	735	78.9%

前期 実施日：平成 15 年 7 月 6 日（日） 応募者数合計：2,065 名（H14 年：1,754 名）

後期 実施日：平成 16 年 2 月 1 日（日） 応募者数合計：1,670 名（H14 年：1,785 名）

前・後期 応募者数合計：3,735 名（H14 年：3,539 名）

### 2) パソコン財務会計主任者試験 2 級短期取得講座及び CBT

	2 級 CBT			
	応募者	受験者	合格者	合格率
H15 年後期	93	92	83	90.2%

短期取得講座実施校数：29 校（平成 16 年 3 月 31 日現在）

実施回数：26 回（平成 15 年 10 月～平成 16 年 3 月まで）

平成15年度10月よりCBT（コンピュータを利用した試験）により実施した。

記者発表会の開催

6月11日（水）のJPSA総会後に、パソコン財務会計主任者試験2級短期取得講座及びCBTを10月より開始することを発表した。

### 3) 平成15年度試験公式ガイドブックを発行（平成15年4月）

平成15年度パソコン財務会計主任者試験 1級公式ガイドブック

平成15年度パソコン財務会計主任者試験 2級公式ガイドブック

## 3. 既存試験事業及び新規試験事業の企画・運営に関する業務全般

認定試験事業の全体運営として、以下の業務を行った。

- ・Webサイトの充実（<http://www.jpsa-nintei.com>）
- ・プロモーションの充実
- ・受験者・合格者のデータベース構築

# ・日本自転車振興会補助事業

## 1. 事業名

平成 15 年度パソコン用ソフトウェア産業の基盤確立に関する調査研究等補助事業

## 2. 全体予算 / 決算

- ・ 事業費予算：14,601,000 円
- ・ 事業費決算：14,417,550 円
- 補 助 金：7,208,775 円（補助率 1/2）
- 自己負担金：7,208,775 円

## 3. 事業内容

### 市場動向調査研究

「パソコンパッケージソフトウェアの市場動向調査」では、平成 14 年度のパーソナルコンピュータに関するソフトウェアメーカーの現状と動向、およびパッケージソフトウェアの分野別の出荷金額と出荷本数を調査し、市場の実態把握と今後の展望を探ることを目的に調査研究を実施した。

平成 14 年度の国内パソコンパッケージソフトウェア市場は、前年度対比 2%増の 7,252 億円となり、パソコンハードウェアがここ数年落ち込みを見せている一方で、パソコンパッケージソフトウェア市場は、平成 12 年度（7,285 億円）並みまで回復しつつあることが判明した。ソフトウェアの分野によっては、若干の落ち込みが見られるものの、一方で、コンピュータウイルス被害が増加の一途をたどっていることを背景として、ユーザにおいてセキュリティ意識が一層高まったことにより、セキュリティ関連ソフトウェア（ビジネス向け・個人向けとも）が市場回復の牽引役を果たした。

「コンシューマユーザのパッケージソフトウェアに対する利用状況・要望の調査」では、将来のメインユーザとなる児童層のパソコンソフトウェアの利用促進を目的に、児童ユーザ、保護者、学校を対象にパソコン利用状況やユーザが望んでいる製品供給形態等の現状を把握するとともに、今後の方向性を推測するべく調査研究を実施した。

その結果、児童の家庭でのパソコン利用率は 8 割以上、小学校・中学校・高校でのパソコン教育の導入率も 9 割を超え、パソコンの利用が家庭・学校の両面において、かなり浸透している実態とパソコン教育のための使いやすいソフトウェアが求められているニーズが判明した。また、過去 2 年間に渡り、「パソコン新規購入者」、「シニアユーザ」、「児童ユーザ」を対象とした調査の結果、インターネット、電子メール、文書作成等による限られた用途によるパソコンの利用傾向やセキュリティ・著作権への意識がまだまだ低いなど、コンシューマユーザの実情が明らかとなった。

日本自転車振興会補助事業は、平成 15 年度を以って終了した。

## ・その他の協会活動

### 1. 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）への協力・交流

- ・「インドIT展」後援（平成15年6月）
- ・「Techno Business Forum 2003」後援（平成16年1月）
- ・「IT ソフト・アウトソーシング展」後援（平成16年3月）

### 2. AICTO (Asia Information Communication Technology Organization) の活動

平成12年よりJPSAが会長団体になっている（JPSA安達副会長がAICTO会長に就任）。

平成15年度は、6月22日（日）～29日（日）にロシアサンクトペテルブルグにて総会を開催する予定であったが、SARS（重症急性呼吸器症候群）発生のため中止となった。

### 3. 行政の情報化等に係わる関係省庁や地方自治体等への協力

世田谷区より、インターネットチャネル運用等に関する委託事業を受託し、実施した。

（社）日本下水道協会より、下水道推進工法指針改定調査専門委員会における計算例の内容検証に関する補助業務を受託し、実施した。

### 4. CEATEC JAPAN 実行委員会への協力

CEATEC JAPAN 2003 開催に伴い、CEATEC JAPAN 実行委員会に協力し、以下のとおり実施された。

会 期	平成15年10月7日（火）～10月11日（土）5日間
会 場	幕張メッセ（日本コンベンションセンター）
主 催	社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会（JPSA） 社団法人電子情報技術産業協会（JEITA） 情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）
出 展 者	667社／団体（うち海外：17カ国／地域から193社／団体）
出 展 規 模	2,522小間
登録来場者数	191,528人

### 5. e-Learning WORLD 実行委員会への協力

e-Learning WORLD2003 開催に伴い、実行委員会へ委員として参加・協力し、以下の通り開催された。

会 期	平成15年7月30日（水）～8月1日（金）
会 場	東京ビッグサイト 東4・5ホール（有明・東京国際展示場）
主 催	「e-Learning WORLD 2003」実行委員会
来 場 者	27,401名

### 6. PC コンシューマサポート連絡協議会（PC-SOS）への参加

PC-SOS は、パソコンコンシューマユーザへの支援とサポートプロバイダの健全なる育成を目的として、コンピュータ関連団体によって平成9年5月に設立し、現在は以下の6団体が参加している。

- ・（社）電子情報技術産業協会（JEITA）
- ・（社）日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会（JPSA）

- ・(社)日本コンピュータシステム販売店協会 (JCSSA)
- ・(社)日本パーソナルコンピュータユーザ利用技術協会 (PCUA)
- ・日本ユースウェア協会 (JUA)
- ・PCオープン・アーキテクチャー推進協議会 (OADG)

なお、平成15年度の主な活動は以下の通り。

- ・各団体におけるユーザサポート関連活動の報告及び情報交換
- ・平成15年度情報化促進貢献企業の推薦活動
- ・PC-SOSシンポジウム開催「ITサポートを取り巻く現状と課題(パネルディスカッション)」
- ・サポートサービスに関する各種調査研究の報告(各団体毎)

## 7.全国高等専門学校プログラミングコンテストの開催への協力

第14回全国高等専門学校プログラミングコンテストは、予選が6月28日(土)、29日(日)に育英高専で、本選が10月11日(土)、12日(日)に東京都八王子の芸術文化会館で行われ、JPSA事務局は審査員として協力した。

## 8.ロボット政策研究会(旧ロボットサロン)への協力

以下の会合を開催し、事務局として協力を行った。

- ・平成15年4月22日(火) 幹事会開催  
平成17年3月25日に開幕される「2005日本国際博覧会(愛・地球博)」での協力について検討した。
- ・平成15年12月18日(木) ロボット政策研究会開催  
次世代ロボットについての研究と意見交換

## 9.事務局内特別プロジェクトの実施

### 1)オープンソースソフトウェア研究会(座長:澤崎 章二)

オープンソースに関する定義やビジネス展開などの状況が正しく認識されていないことから、ソフトウェアユーザ等が誤った理解を招くような状況を危惧し、言葉の意味等を含めた自由な議論を行う場として会員企業を中心に11社が参加し、計8回の議論を経て活動報告書を作成した。なお、本件については、平成15年6月11日(水)のJPSA総会後、記者発表を行うとともに、活動報告書をホームページに掲載した。

### 2)協会のプライバシーマーク取得プロジェクト(個人情報保護活動)

事務局では、次のとおりプライバシーマーク付与申請を行い、それに伴う規程類の改訂等を行った。

- |  |                      |
|--|----------------------|
| 平成15年9月10日   | 付与申請書提出              |
| 平成15年12月19日  | 現地審査実施               |
| 平成16年1月5日  | 「付与認定審査の指摘事項について」を受理 |
| 平成16年1月~3月中旬                                       | 文書体系の見直しと規程類・書式等の修正  |
| 平成16年3月22日   | 指摘事項に対する改善報告書を提出     |
| 平成16年3月30日   | 改善報告書に対する質問書を受理      |
| 平成16年度以降も引き続きプライバシーマーク取得に向けた活動を行い、個人情報保護活動を継続していく。 |                      |

### 3)事務局内業務改善プロジェクト(データベース・ネットワーク管理含む)

事務局内PC環境及びLAN環境等の整備およびファイルバックアップシステムの改善を行った。

また、JPSAホームページのリニューアル(全体のレイアウトおよびコンテンツの見直し)を行った。

#### **4) 認定試験実施規程検討プロジェクト**

JPSAの認定試験運営に係わる以下の規程について検討・作成し、総務委員会の了承を得て理事会に報告した上で、平成16年4月1日より改訂または制定した。

「CAD利用技術者試験実施規程」 平成16年4月1日改訂

「パソコン財務会計主任者試験実施規程」 平成16年4月1日制定